【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年12月25日
【中間会計期間】	第150期中(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)
【会社名】	静岡鉄道株式会社
【英訳名】	Shizuoka Railway Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　酒　井　公　夫
【本店の所在の場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目１番１号
【電話番号】	(054)254－5114
【事務連絡者氏名】	総務部副部長兼総務課長　　藁　科　孝　佳
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目１番１号
【電話番号】	(054)254－5114
【事務連絡者氏名】	総務部副部長兼総務課長　　藁　科　孝　佳
【縦覧に供する場所】	該当箇所なし

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第148期中	第149期中	第150期中	第148期	第149期
会計期間		自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
営業収益	(千円)	62,413,744	75,817,649	70,811,118	143,508,802	154,684,469
経常利益	(千円)	534,769	2,403,490	1,652,629	2,679,555	4,552,549
中間(当期)純利益	(千円)	203,862	1,600,560	1,060,779	952,983	3,141,237
中間包括利益又は包括利益	(千円)	281,177	1,387,634	1,516,948	1,397,961	4,075,438
純資産額	(千円)	16,719,318	19,072,693	23,124,293	17,837,183	21,760,648
総資産額	(千円)	129,897,049	131,735,203	127,605,841	135,178,055	130,299,593
１株当たり純資産額	(円)	545.36	621.81	756.02	582.08	711.52
１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	6.82	53.56	35.50	31.89	105.13
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	12.5	14.1	17.7	12.9	16.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,584,983	2,142,662	1,200,932	11,380,827	11,332,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△4,362,846	△2,971,162	△3,118,459	△14,465,120	△5,634,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,405,707	795,640	659,872	4,554,464	△5,012,680
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	3,008,612	3,818,080	3,278,384	3,850,940	4,536,039
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	4,451 (2,124)	4,404 (2,228)	4,402 (2,238)	4,411 (2,194)	4,316 (2,226)

(注) １ 営業収益には消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第148期中	第149期中	第150期中	第148期	第149期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益	(千円)	5,341,778	7,717,193	7,351,095	15,335,152	18,554,447
経常利益	(千円)	150,627	604,023	520,472	432,225	1,427,979
中間(当期)純利益又は当期純損失(△)	(千円)	220,970	584,968	424,610	△373,453	1,388,607
資本金	(千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数	(千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額	(千円)	5,926,770	5,778,656	7,747,152	5,483,639	7,298,166
総資産額	(千円)	68,089,138	66,029,214	61,627,960	68,710,479	62,888,069
１株当たり中間(当期)純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	7.39	19.57	14.21	△12.49	46.47
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	―	5.0	5.0
自己資本比率	(%)	8.7	8.8	12.6	8.0	11.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	319 (13)	357 (124)	385 (120)	355 (11)	359 (110)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 「１株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
3 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,557 (334)
流通事業	481 (1,430)
自動車販売事業	1,568 (140)
不動産事業	126 (13)
レジャー・サービス事業	520 (296)
その他事業	86 (18)
全社(共通)	64 (7)
合計	4,402 (2,238)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年９月30日現在

従業員数(人)	385 (120)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

（１）業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果などにより、緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、原油価格の高止まりなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループにおいては、経営理念である「安全・安心・快適のあくなき追求」に基づき、信頼性の確保に努めるとともに、経営の一層の効率化、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当中間期の業績につきましては、前中間期にエコカー補助金による自動車販売の特需があったことが減収要素となったことに加え、分譲マンションの引渡し戸数が減少したことや、建築・土木工事において完成工事高が減少したことなどにより、売上高は70,811,118千円（前年同期比6.6%減）、経常利益は1,652,629千円（前年同期比31.2%減）、中間純利益は1,060,779千円（前年同期比33.7%減）の減収・減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①交通事業

鉄道事業の静岡清水線では、新清水駅にホーム柵を設置したほか、清水警察署との災害時旅客救出合同訓練を実施するなど、安全対策のさらなる向上を図りました。

乗合バス事業のしずてつジャストラインでは、高齢者専用「大御所パス」をＩＣカード化し、２カ月パスの販売を開始したほか、藁科地区デマンドバス運行開始に伴い谷津ターミナルを新設するなど、地域住民のみなさまへのより便利で快適な交通サービスの提供に取り組みました。

タクシー事業の静鉄タクシーでは、静岡市葵区・駿河区内で開始しておりました陣痛タクシーのサービスエリアを平成25年９月より静岡市内全域に拡充するなど、地域に密着したサービスの提供に努めました。

しかしながら、乗合バス事業において、天候の影響等により輸送人員が減少したことなどから、交通事業の営業収益は7,501,117千円（前年同期比2.2%減）、営業損失は49,516千円（前年同期は営業利益208,892千円）となりました。

②流通事業

スーパーマーケット事業の静鉄ストアでは、平成25年４月に静岡市葵区末広町の「しずてつストア末広店」を売場・駐車場ともに拡大し移転オープンいたしました。

また、東急ハンズ静岡店において、「ハンズメッセ」の開催や、富士山世界文化遺産登録を受け関連商品を販売するなど、積極的に集客および収益拡大を図りました。

以上の結果、流通事業の営業収益は21,812,216千円（前年同期比0.0%減）、営業利益は213,942千円（前年同期比14.7%増）となりました。

③自動車販売事業

自動車販売事業のトヨタカローラ東海では、平成25年８月より、お客様からのご要望が多かった「カローラアクシオ」および「カローラフィールダー」のハイブリッド車の販売を開始いたしました。

また、トヨタレンタリース静岡では、平成25年４月に三島店をＪＲ三島駅南口から北口に移して、「三島新幹線口店」として移転オープンいたしました。

しかしながら、前年同期にエコカー補助金による自動車販売の特需があったことが減収要素となり、自動車販売事業の営業収益は31,440,833千円（前年同期比8.6%減）、営業利益は1,260,632千円（前年同期比22.4%減）となりました。

④不動産事業

静岡鉄道では、昭和38年の不動産事業開始から本年８月で50周年を迎え「静鉄不動産50周年」の各種イベント・キャンペーンを実施するなど積極的な営業活動を行いました。

また、不動産販売事業では平成25年６月より「防災」と「ＥＣＯ」をメインコンセプトとした注文住宅の新シリーズ「ＴＨＥ　ＦＯＲＴ（ザ・フォート）」の販売を開始いたしました。

しかしながら、分譲マンションの引渡し戸数が前年同期に比べ減少したことから、不動産事業の営業収益は4,377,980千円（前年同期比4.3%減）、営業利益は504,228千円（前年同期比36.1%増）となりました。

⑤レジャー・サービス事業

静岡鉄道では、アフタースクールケア事業として、平成25年４月に学童保育機能を備えた小学生向け放課後サービスを行う「しずてつキッズステーションあすぷら」を開業いたしました。

また、介護事業において、平成25年９月に静岡市葵区北安東に、デイサービスや訪問介護、ケアマネジメントを行う「しずてつケアステーション北安東」と、介護付有料老人ホーム「グライフ北安東」が併設する介護複合施設を新規オープンいたしました。

このほか、保険代理事業の静鉄保険サービスでは、平成25年４月に「ＭＡＲＫ　ＩＳ静岡」内に「しずてつ保険ステーションＭＡＲＫ　ＩＳ静岡店」をオープンし、お客様の利便性向上を図りました。

しかしながら、前年同期に新東名高速道路が開通したことに伴う特需があったことが減収要素となったことに加え、介護事業における新規施設の開業コストを計上したことにより、レジャー・サービス事業の営業収益は4,320,702千円（前年同期比1.1%減）、営業損失は136,762千円（前年同期は営業利益106,124千円）となりました。

⑥その他事業

建設事業の静鉄建設では、国土交通省発注の安倍川下川原堤防補強工事等を施行いたしました。

しかしながら、建築・土木工事において完成工事高が減少したことにより、その他事業の営業収益は1,358,268千円（前年同期比54.7%減）、営業損失は13,417千円（前年同期は営業利益70,690千円）となりました。

（２）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,257,654千円減少し、当中間連結会計期間末の残高は3,278,384千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,200,932千円（前中間連結会計期間は2,142,662千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,698,248千円と減価償却費2,770,600千円及び売上債権の減少1,215,759千円等により得られた資金が、仕入債務の減少2,920,709千円および法人税等の支払額874,250千円等の資金の使用を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は3,118,459千円（前中間連結会計期間は2,971,162千円の支出）となりました。これは主に、スーパーマーケット事業における店舗の新設や介護事業における介護施設の新設など有形固定資産の取得に3,218,753千円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は659,872千円（前中間連結会計期間は795,640千円の収入）となりました。これは主に、短期及び長期借入による収入が、短期及び長期借入の返済による支出を1,044,189千円上回ったこと等によるものであります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産及び受注実績は、事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	7,501,117	△2.2
流通事業	21,812,216	△0.0
自動車販売事業	31,440,833	△8.6
不動産事業	4,377,980	△4.3
レジャー・サービス事業	4,320,702	△1.1
その他事業	1,358,268	△54.7
合計	70,811,118	△6.6

(注)　本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

前述の「１ 業績等の概要（１）業績」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は42,835,597千円となり、前連結会計年度末に比べ3,285,251千円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少や前期竣工工事の入金による完成工事未収入金の減少であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は84,296,216千円となり、前連結会計年度末に比べ670,503千円の増加となりました。主な要因は、上場株式の時価変動による投資有価証券の増加であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は104,481,547千円となり、前連結会計年度末に比べ4,057,397千円の減少となりました。流動負債は67,635,038千円（前連結会計年度末は70,201,280千円）、固定負債は36,846,508千円（前連結会計年度末は38,337,664千円）となっております。主な要因は、支払手形の減少や工事未払金の減少であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は23,124,293千円となり、前連結会計年度末に比べ1,363,645千円の増加となりました。主な要因は、中間純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

前述の「１ 業績等の概要（２）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第３　【設備の状況】

１　【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２　【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成25年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年12月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年４月１日～平成25年９月30日	―	29,880,000	―	1,800,000	―	578,550

(6) 【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町５番６号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
静鉄従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目１番１号	713	2.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	532	1.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	513	1.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番１号	371	1.24
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目７番３号	326	1.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目２番１号	326	1.09
川井祐一	静岡市葵区	255	0.85
静鉄振興会	静岡県静岡市葵区鷹匠一丁目１番１号	232	0.77
計	―	5,531	18.51

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,496,000	29,496	―
単元未満株式	普通株式 382,000	―	―
発行済株式総数	29,880,000	―	―
総株主の議決権	―	29,496	―

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式398株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目１番１号	2,000	―	2,000	0.00
計	―	2,000	―	2,000	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成25年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	610	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610	610

（注） 株価は静岡新聞に掲載されております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第７号)により作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
①【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 4,627,539	※3 3,403,884
受取手形及び売掛金	※5 5,453,076	4,421,973
リース債権及びリース投資資産	※3 2,906,101	※3 2,792,538
割賦未収金	※3 18,416,817	※3 18,097,621
たな卸資産	10,379,217	10,420,447
前払費用	850,207	955,830
繰延税金資産	1,353,005	1,374,112
その他	2,188,773	1,415,178
貸倒引当金	△53,890	△45,990
流動資産合計	46,120,848	42,835,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1，※2，※3 34,934,769	※1，※2，※3 35,024,142
機械装置及び運搬具（純額）	※1，※2，※3 6,570,763	※1，※2，※3 6,664,610
土地	※2，※3 26,848,187	※2，※3 26,842,392
リース資産（純額）	※1 1,108,682	※1 1,119,231
建設仮勘定	567,831	504,540
その他（純額）	※1，※2，※3 1,415,316	※1，※2，※3 1,386,808
有形固定資産合計	71,445,551	71,541,725
無形固定資産		
借地権	367,661	366,718
のれん	18,000	15,000
その他	440,284	415,904
無形固定資産合計	825,946	797,623
投資その他の資産		
投資有価証券	5,869,382	6,430,759
長期前払費用	257,950	283,824
繰延税金資産	2,123,134	2,070,115
その他	※3 3,161,133	※3 3,205,792
貸倒引当金	△57,384	△33,624
投資その他の資産合計	11,354,215	11,956,867
固定資産合計	83,625,712	84,296,216
繰延資産		
開業費	553,032	474,027
繰延資産合計	553,032	474,027
資産合計	130,299,593	127,605,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※5 14,057,223	※3 10,721,416
短期借入金	※3 39,699,796	※3 42,106,877
未払費用	1,466,416	1,361,455
未払消費税等	761,959	333,339
未払法人税等	979,210	512,940
賞与引当金	1,767,378	1,755,401
役員賞与引当金	152,750	―
その他	※3 11,316,545	※3 10,843,607
流動負債合計	70,201,280	67,635,038
固定負債		
長期借入金	※3 21,610,902	※3 20,248,010
繰延税金負債	951,772	1,166,345
退職給付引当金	4,647,021	4,622,083
役員退職慰労引当金	893,431	842,743
受入敷金保証金	※3 7,378,795	※3 7,124,410
その他	2,855,742	2,842,915
固定負債合計	38,337,664	36,846,508
負債合計	108,538,945	104,481,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	578,550	578,550
利益剰余金	17,050,570	17,961,952
自己株式	△334	△1,462
株主資本合計	19,428,787	20,339,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,831,306	2,249,238
その他の包括利益累計額合計	1,831,306	2,249,238
少数株主持分	500,554	536,014
純資産合計	21,760,648	23,124,293
負債純資産合計	130,299,593	127,605,841

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
営業収益	75,817,649	70,811,118
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2，※4 57,364,256	※2，※4 53,570,548
販売費及び一般管理費	※3，※4 15,856,203	※3，※4 15,466,236
営業費合計	73,220,460	69,036,784
営業利益	2,597,189	1,774,334
営業外収益		
受取利息	3,418	2,914
受取配当金	46,786	57,342
受取保険金	45,772	27,280
補助金収入	92,744	15,060
貸倒引当金戻入額	7,987	30,358
持分法による投資利益	32,904	21,462
雑収入	83,295	101,416
営業外収益合計	312,909	255,835
営業外費用		
支払利息	285,880	240,128
開業費償却	79,004	79,004
雑支出	141,722	58,407
営業外費用合計	506,608	377,540
経常利益	2,403,490	1,652,629
特別利益		
補助金	105,682	45,619
特別利益合計	105,682	45,619
特別損失		
固定資産圧縮損	※5 45,469	—
特別損失合計	45,469	—
税金等調整前中間純利益	2,463,703	1,698,248
法人税等	※6 812,033	※6 599,249
少数株主損益調整前中間純利益	1,651,669	1,098,999
少数株主利益	51,109	38,219
中間純利益	1,600,560	1,060,779

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,651,669	1,098,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264,028	417,948
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	0
その他の包括利益合計	△264,035	417,948
中間包括利益	1,387,634	1,516,948
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,336,556	1,478,711
少数株主に係る中間包括利益	51,078	38,236

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	―	―
当中間期末残高	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
当期首残高	578,550	578,550
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	―	―
当中間期末残高	578,550	578,550
利益剰余金		
当期首残高	14,058,732	17,050,570
当中間期変動額		
剰余金の配当	△149,399	△149,397
中間純利益	1,600,560	1,060,779
当中間期変動額合計	1,451,160	911,382
当中間期末残高	15,509,893	17,961,952
自己株式		
当期首残高	△96	△334
当中間期変動額		
自己株式の取得	△388	△1,445
自己株式の処分	―	317
当中間期変動額合計	△388	△1,128
当中間期末残高	△485	△1,462
株主資本合計		
当期首残高	16,437,186	19,428,787
当中間期変動額		
剰余金の配当	△149,399	△149,397
中間純利益	1,600,560	1,060,779
自己株式の取得	△388	△1,445
自己株式の処分	―	317
当中間期変動額合計	1,450,772	910,253
当中間期末残高	17,887,958	20,339,041

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	955,440	1,831,306
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△264,003	417,932
当中間期変動額合計	△264,003	417,932
当中間期末残高	691,436	2,249,238
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	955,440	1,831,306
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△264,003	417,932
当中間期変動額合計	△264,003	417,932
当中間期末残高	691,436	2,249,238
少数株主持分		
当期首残高	444,556	500,554
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	48,741	35,460
当中間期変動額合計	48,741	35,460
当中間期末残高	493,298	536,014
純資産合計		
当期首残高	17,837,183	21,760,648
当中間期変動額		
剰余金の配当	△149,399	△149,397
中間純利益	1,600,560	1,060,779
自己株式の取得	△388	△1,445
自己株式の処分	－	317
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△215,262	453,392
当中間期変動額合計	1,235,510	1,363,645
当中間期末残高	19,072,693	23,124,293

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,463,703	1,698,248
減価償却費	2,839,263	2,770,600
長期前払費用償却額	18,816	18,918
有形固定資産除却損	39,229	15,324
有形固定資産売却損益（△は益）	△11,519	△10,571
固定資産圧縮損	45,469	―
投資有価証券評価損益（△は益）	1,579	5,024
補助金及び工事負担金等受入額	△52,039	―
開業費償却額	79,004	79,004
のれん償却額	17,676	3,000
持分法による投資損益（△は益）	△32,904	△21,462
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,590	△31,660
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△99,650	△152,750
賞与引当金の増減額（△は減少）	△44,390	△11,977
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△310,167	△50,688
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,550	△24,937
その他の負債の増減額（△は減少）	709,203	△331,019
受取利息及び受取配当金	△50,205	△60,257
支払利息	285,880	240,128
売上債権の増減額（△は増加）	1,703,075	1,215,759
リース投資資産の増減額（△は増加）	127,493	113,562
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,068,815	13,599
その他の資産の増減額（△は増加）	41,885	349,774
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,379,649	△2,920,709
未払消費税等の増減額（△は減少）	136,567	△428,619
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△223,370	△254,384
小計	3,372,731	2,223,909
利息及び配当金の受取額	81,499	90,329
利息の支払額	△284,358	△239,055
法人税等の支払額	△1,027,209	△874,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,142,662	1,200,932

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,000	△99,500
定期預金の払戻による収入	53,000	65,500
有形固定資産の取得による支出	△2,880,271	△3,218,753
有形固定資産の売却による収入	56,117	121,932
無形固定資産の取得による支出	△37,673	△31,658
補助金及び工事負担金等の受入による収入	52,039	134,540
資産除去債務の履行による支出	―	△7,410
投資有価証券の取得による支出	△243	△267
投資有価証券の売却による収入	805	―
貸付けによる支出	△7,335	△79,962
貸付金の回収による収入	60,331	4,693
その他の支出	△239,567	△103,951
その他の収入	39,633	96,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,971,162	△3,118,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,258,500	2,848,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△217,537	△231,013
長期借入れによる収入	371,303	650,000
長期借入金の返済による支出	△2,464,437	△2,454,311
自己株式の取得による支出	△388	△1,445
自己株式の売却による収入	―	317
配当金の支払額	△149,399	△149,397
少数株主への配当金の支払額	△2,400	△2,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	795,640	659,872
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△32,859	△1,257,654
現金及び現金同等物の期首残高	3,850,940	4,536,039
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,818,080	3,278,384

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　28社

主要な連結子会社の名称

・しずてつジャストライン㈱

・㈱静鉄ストア

・静岡トヨペット㈱

・トヨタカローラ東海㈱

・静鉄プロパティマネジメント㈱

・㈱静鉄アド・パートナーズ

・静鉄建設㈱

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数　２社

主要な会社の名称

・トヨタ部品静岡共販㈱

・㈱エスパルスドリームフェリー

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

・㈱駿府楽市

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結決算日とすべての連結子会社の中間決算日は同一であります。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

ａ　関連会社株式

移動平均法による原価法

ｂ　その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

ａ 販売用土地建物、販売車両

主として個別法に基づく原価法

ｂ 商品・仕入材料

主として最終仕入原価法

ｃ その他の貯蔵品

主として最終仕入原価法

中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用していますが、親会社の賃貸用建物及び平成10年４月１日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～60年

機械装置及び運搬具　　３～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 開業費

５年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

④　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

５年間の均等償却を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の期間費用としております。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

①　割賦取引に係る収益の計上基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

②　ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引を主たる事業としている連結子会社の貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

③　完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準によっております。

(9) 税金費用の計算方法

当社及び一部の連結子会社においては、中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期に予定している圧縮積立金取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算定しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間において営業外収益の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益総額の100分の10を超えていたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において営業外収益の「雑収入」に表示していた貸倒引当金戻入額7,987千円を、営業外収益の「貸倒引当金戻入額」として組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年９月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	61,065,730千円	62,558,593千円

※2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年９月30日)
国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額	7,688,912千円	7,677,975千円

※3 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年９月30日)
現金及び預金	30,500千円	11,000千円
割賦未収金	17,921,140	17,654,187
建物及び構築物	17,728,290	17,204,106
機械装置及び運搬具	519,211	484,934
土地	5,148,324	4,399,039
その他	106,876	79,403
未経過リース契約債権	5,733,635	6,062,478
計	47,187,979	45,895,150

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年９月30日)
支払手形及び買掛金	33,910千円	18,099千円
短期借入金	10,297,932	10,354,494
長期借入金	17,994,730	16,598,680
受入敷金保証金	2,050,518	1,863,763
計	30,377,091	28,835,036

(ロ)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内訳

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年９月30日)
建物及び構築物	2,841,685千円	2,794,976千円
機械装置及び運搬具	519,211	484,934
土地	887,172	887,172
その他	76,802	67,403
計	4,324,872	4,234,487

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年９月30日)
短期借入金	2,744,370千円	2,657,780千円
長期借入金	8,561,030	7,285,060

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年９月30日)
受取手形割引高及び裏書譲渡高	69,745千円	56,152千円

※5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年９月30日)
受取手形	13,956千円	―
支払手形	264,799	―

(中間連結損益計算書関係)

1　中間連結損益計算書の一部については、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第７号)に準拠して作成しております。

※2　前中間連結会計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は159,151千円であります。

当中間連結会計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は17,032千円であります。

※3　販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
1 人件費		
(1)給料及び手当	3,725,443千円	3,667,459千円
(2)その他の人件費	3,702,215	3,666,385
人件費計	7,427,659	7,333,844
2 経費		
(1)販売活動促進費	2,088,326	1,935,677
(2)その他の経費	5,648,416	5,507,497
経費計	7,736,742	7,443,175
3 減価償却費	691,801	689,216
合計	15,856,203	15,466,236

※4　運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
1 賞与引当金繰入額	1,748,828千円	1,755,401千円
2 退職給付引当金繰入額	367,611	347,481
3 役員退職慰労引当金繰入額	63,503	68,231

※5　固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
補助金受入による 有形固定資産圧縮損	45,469千円	―
合計	45,469	―

※6　法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。なお、一部の連結子会社については、簡便法による税効果会計を適用しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
普通株式	29,880	―	―	29,880

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	159	637	―	796

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加　637株

３　配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	149,399	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月25日

当中間連結会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
普通株式	29,880	―	―	29,880

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	548	2,370	520	2,398

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加　2,370株
減少数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の売渡しによる減少　520株

３　配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	149,397	5.00	平成25年３月31日	平成25年６月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
現金及び預金勘定	3,930,580千円	3,403,884千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△112,500	△125,500
現金及び現金同等物	3,818,080	3,278,384

(リース取引関係)

1　ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

(借主側)

前連結会計年度(平成25年３月31日)及び当中間連結会計期間(平成25年９月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

(貸主側)

①　リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年９月30日)
リース料債権部分の金額	2,693,125千円	2,622,031千円
見積残存価額部分の金額	592,014	544,356
受取利息相当額	408,540	402,578

②　リース料債権部分の金額の回収予定額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年９月30日)
1年内	999,310千円	963,848千円
1年超～2年内	749,641	729,309
2年超～3年内	512,065	507,104
3年超～4年内	308,524	305,096
4年超～5年内	115,747	105,405
5年超	7,836	11,267

③　リース契約締結日が平成20年４月１日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成25年３月31日)

リース契約締結日が平成20年４月１日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年４月１日以後に開始する連結会計年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が7,720千円多く計上されております。

当中間連結会計期間(平成25年９月30日)

リース契約締結日が平成20年４月１日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年４月１日以後に開始する連結会計年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が142千円多く計上されております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

イ　借主側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成25年３月31日)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	有形固定資産その他	無形固定資産その他	合計
取得価額相当額	549,620千円	117,651千円	646,535千円	4,871千円	1,318,678千円
減価償却累計額相当額	305,344	99,812	578,347	3,595	987,100
期末残高相当額	244,275	17,838	68,187	1,275	331,577

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成25年９月30日)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	有形固定資産その他	無形固定資産その他	合計
取得価額相当額	549,620千円	84,462千円	321,357千円	4,871千円	960,311千円
減価償却累計額相当額	323,665	74,578	302,879	3,943	705,066
中間期末残高相当額	225,955	9,883	18,478	927	255,245

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度(平成25年３月31日)	当中間連結会計期間(平成25年９月30日)
１年内	118,457千円	64,447千円
１年超	213,120	190,797
合計	331,577	255,245

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、減価償却費相当額

	前中間連結会計期間(自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間連結会計期間(自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
支払リース料	114,453千円	76,332千円
減価償却費相当額	114,453	76,332

④ 減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 貸主側

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

前連結会計年度(平成25年３月31日)

	建物及び構築物
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	11,902
期末残高	15,751

当中間連結会計期間(平成25年９月30日)

	建物及び構築物
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	12,621
中間期末残高	15,032

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年９月30日)
１年内	1,569千円	1,645千円
１年超	19,087	18,245
合計	20,657	19,891

③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
受取リース料	1,731千円	1,731千円
減価償却費	764	719
受取利息相当額	1,033	964

④ 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

イ　借主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年９月30日)
１年内	118,554千円	118,554千円
１年超	2,317,230	2,335,133
合計	2,435,785	2,453,687

ロ　貸主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年９月30日)
１年内	1,392,408千円	1,451,537千円
１年超	3,197,374	3,422,807
合計	4,589,782	4,874,345

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,627,539	4,627,539	―
(2) 受取手形及び売掛金	5,453,076	5,453,076	―
(3) リース債権及びリース投資資産	2,906,101	3,286,631	380,530
(4) 割賦未収金	18,416,817	18,348,720	△68,097
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	4,750,345	4,750,345	―
資産計	36,153,880	36,466,313	312,433
(1) 支払手形及び買掛金	14,057,223	14,057,223	―
(2) 短期借入金	35,190,000	35,190,000	―
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	26,120,698	26,272,251	151,553
(4) 受入敷金保証金	7,378,795	6,391,129	△987,665
負債計	82,746,716	81,910,604	△836,112

当中間連結会計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,403,884	3,403,884	―
(2) 受取手形及び売掛金	4,421,973	4,421,973	―
(3) リース債権及びリース投資資産	2,792,538	3,158,384	365,846
(4) 割賦未収金	18,097,621	17,972,275	△125,345
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	5,323,365	5,323,365	―
資産計	34,039,383	34,279,884	240,500
(1) 支払手形及び買掛金	10,721,416	10,721,416	―
(2) 短期借入金	38,038,500	38,038,500	―
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	24,316,387	24,444,501	128,114
(4) 受入敷金保証金	7,124,410	6,207,857	△916,553
負債計	80,200,714	79,412,275	△788,439

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価値によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

(単位：千円)

区分	平成25年３月31日	平成25年９月30日
非上場株式	1,119,036	1,107,394

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

前連結会計年度(平成25年３月31日)

１　その他有価証券

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,694,848	2,155,022	2,539,825
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	55,497	58,829	△3,331
合計	4,750,345	2,213,852	2,536,493

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,440千円を計上しております。

当中間連結会計期間(平成25年９月30日)

１　その他有価証券

（単位：千円）

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	5,311,461	2,200,781	3,110,679
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	11,903	13,338	△1,434
合計	5,323,365	2,214,119	3,109,245

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,024千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)及び当中間連結会計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	855,968千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30,609
時の経過による調整額	17,833
資産除去債務の履行による減少額	△8,196
期末残高	896,214

当中間連結会計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

当中間連結会計期間における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	896,214千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,324
時の経過による調整額	9,108
資産除去債務の履行による減少額	△8,589
中間期末残高	902,058

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
24,080,626	△893,211	23,187,415	45,082,215

(注) 1　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2　時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

当中間連結会計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

中間連結貸借対照表計上額			当中間連結会計期間末の時価
期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
23,187,415	68,978	23,256,393	44,989,592

(注) 1　中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2　時価の算定方法
当中間連結会計期間末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」の５つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「自動車販売事業」は主に自動車を販売しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売事業	不動産事業	レジャー・サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	7,667,484	21,822,574	34,383,517	4,572,916	4,369,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,717	10,097	385,101	137,135	999,770
計	7,708,201	21,832,671	34,768,619	4,710,051	5,369,344
セグメント利益	208,892	186,485	1,624,421	370,460	106,124
セグメント資産	16,108,860	13,159,097	53,474,547	34,795,313	14,410,598
その他の項目					
減価償却費	557,285	388,417	1,169,480	485,829	210,623
のれんの償却額	3,000	13,054	―	―	1,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,865	443,648	2,179,569	66,285	193,075

	その他事業(注)1	計	調整額(注)2	中間連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	3,001,584	75,817,649	―	75,817,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	492,575	2,065,398	△2,065,398	―
計	3,494,159	77,883,048	△2,065,398	75,817,649
セグメント利益	70,690	2,567,074	30,115	2,597,189
セグメント資産	5,082,941	137,031,359	△5,296,156	131,735,203
その他の項目				
減価償却費	4,813	2,816,450	22,813	2,839,263
のれんの償却額	―	17,676	―	17,676
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	500	3,009,944	△9,367	3,000,577

(注) 1　「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木建築事業等を含んでおります。

2　調整額は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額30,115千円には、セグメント間取引消去44,539千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,423千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)　セグメント資産の調整額△5,296,156千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△13,048,803千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,752,646千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

3　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」の５つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「自動車販売事業」は主に自動車を販売しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売事業	不動産事業	レジャー・サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	7,501,117	21,812,216	31,440,833	4,377,980	4,320,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,584	31,290	399,941	174,889	866,525
計	7,540,702	21,843,506	31,840,775	4,552,869	5,187,227
セグメント利益又は損失(△)	△49,516	213,942	1,260,632	504,228	△136,762
セグメント資産	16,101,892	12,968,509	53,341,743	29,625,181	14,694,657
その他の項目					
減価償却費	474,198	406,617	1,180,784	485,485	199,427
のれんの償却額	3,000	―	―	―	―
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128,374	433,379	1,490,883	42,045	607,456

	その他事業(注)1	計	調整額(注)2	中間連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,358,268	70,811,118	―	70,811,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,366,452	2,878,682	△2,878,682	―
計	2,724,720	73,689,801	△2,878,682	70,811,118
セグメント利益又は損失(△)	△13,417	1,779,106	△4,772	1,774,334
セグメント資産	3,738,165	130,470,149	△2,864,308	127,605,841
その他の項目				
減価償却費	5,902	2,752,415	18,184	2,770,600
のれんの償却額	―	3,000	―	3,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,199	2,703,337	△24,185	2,679,152

(注) 1　「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木建築事業等を含んでおります。

2　調整額は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△4,772千円には、セグメント間取引消去△6,174千円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,402千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)　セグメント資産の調整額△2,864,308千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△12,582,116千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,717,808千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

3　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

（単位：千円）

	交通事業	流通事業	レジャー・サービス事業	合計
当中間期償却額	3,000	13,054	1,621	17,676
当中間期末残高	21,000	13,054	―	34,054

当中間連結会計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

（単位：千円）

	交通事業	流通事業	レジャー・サービス事業	合計
当中間期償却額	3,000	―	―	3,000
当中間期末残高	15,000	―	―	15,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額並びに１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年９月30日)
(1) １株当たり純資産額	711円52銭	756円02銭

項目	前中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
(2) １株当たり中間純利益金額	53円56銭	35円50銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	1,600,560	1,060,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,600,560	1,060,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,879	29,878

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
①【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当中間会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,465	154,540
未収運賃	57,956	64,628
未収金	1,062,308	830,272
販売土地及び建物	5,905,689	5,241,815
その他	1,827,941	1,533,495
貸倒引当金	△396	△372
流動資産合計	9,021,967	7,824,379
固定資産		
鉄道事業固定資産	※1, ※2, ※イ 4,354,614	※1, ※2, ※イ 4,263,179
索道事業固定資産	※1 277,429	※1 260,624
不動産事業固定資産	※1, ※2, ※イ, ※ロ 31,359,419	※1, ※2, ※イ, ※ロ 30,724,264
付帯事業固定資産	※1, ※2, ※ロ 8,424,897	※1, ※2, ※ロ 9,084,271
各事業関連固定資産	※1, ※ロ 1,186,362	※1, ※ロ 1,156,007
その他の固定資産	※1 28,811	※1 25,853
建設仮勘定	359,881	174,494
投資その他の資産		
関係会社株式	2,344,513	2,344,513
投資有価証券	3,893,727	4,141,736
長期営業外債権	20,314	20,314
その他	1,805,578	1,775,466
貸倒引当金	△189,448	△167,147
投資その他の資産合計	7,874,685	8,114,884
固定資産合計	53,866,101	53,803,580
資産合計	62,888,069	61,627,960
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※(イ) 21,571,155	※(イ) 22,807,946
リース債務	55,234	53,237
未払金	1,454,587	617,469
未払法人税等	20,301	10,599
前受運賃	49,798	58,950
前受金	506,112	648,993
賞与引当金	207,337	172,662
事業投資損失引当金	110,000	110,000
資産除去債務	9,450	1,200
その他	※4, ※(ロ) 2,777,686	※4, ※(ロ) 2,437,767
流動負債合計	26,761,664	26,918,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当中間会計期間 (平成25年９月30日)
固定負債		
長期借入金	※(イ) 18,866,730	※(イ) 17,158,260
リース債務	148,245	123,332
繰延税金負債	945,175	1,065,460
長期前受収益	317,156	327,431
退職給付引当金	472,495	467,316
役員退職慰労引当金	217,165	208,128
資産除去債務	611,807	618,408
受入敷金保証金	※(ロ) 7,249,460	※(ロ) 6,993,646
固定負債合計	28,828,237	26,961,983
負債合計	55,589,902	53,880,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金	578,550	578,550
資本剰余金合計	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	728,075	728,075
別途積立金	1,300,000	2,100,000
繰越利益剰余金	1,425,603	900,816
利益剰余金合計	3,453,679	3,728,892
自己株式	△334	△1,462
株主資本合計	5,831,895	6,105,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,466,270	1,641,171
評価・換算差額等合計	1,466,270	1,641,171
純資産合計	7,298,166	7,747,152
負債純資産合計	62,888,069	61,627,960

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	728,226	710,831
営業費	733,111	755,073
鉄道事業営業損失（△）	△4,884	△44,242
索道事業営業利益		
営業収益	123,627	131,082
営業費	90,530	93,093
索道事業営業利益	33,096	37,988
不動産事業営業利益		
営業収益	4,866,043	4,591,033
営業費	4,338,352	3,957,211
不動産事業営業利益	527,691	633,821
付帯事業営業利益		
営業収益	1,999,296	1,918,148
営業費	1,981,529	2,114,861
付帯事業営業利益又は付帯事業営業損失（△）	17,766	△196,713
全事業営業利益	573,669	430,854
営業外収益	※1 270,771	※1 288,163
営業外費用	※2 240,417	※2 198,545
経常利益	604,023	520,472
税引前中間純利益	604,023	520,472
法人税等	※4 19,055	※4 95,861
中間純利益	584,968	424,610

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	578,550	578,550
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	734,573	728,075
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	734,573	728,075
別途積立金		
当期首残高	1,300,000	1,300,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	－	800,000
当中間期変動額合計	－	800,000
当中間期末残高	1,300,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	179,897	1,425,603
当中間期変動額		
別途積立金の積立	－	△800,000
剰余金の配当	△149,399	△149,397
中間純利益	584,968	424,610
当中間期変動額合計	435,569	△524,786
当中間期末残高	615,467	900,816
利益剰余金合計		
当期首残高	2,214,470	3,453,679
当中間期変動額		
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△149,399	△149,397
中間純利益	584,968	424,610
当中間期変動額合計	435,569	275,213
当中間期末残高	2,650,040	3,728,892

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
自己株式		
当期首残高	△96	△334
当中間期変動額		
自己株式の取得	△388	△1,445
自己株式の処分	―	317
当中間期変動額合計	△388	△1,128
当中間期末残高	△485	△1,462
株主資本合計		
当期首残高	4,592,924	5,831,895
当中間期変動額		
剰余金の配当	△149,399	△149,397
中間純利益	584,968	424,610
自己株式の取得	△388	△1,445
自己株式の処分	―	317
当中間期変動額合計	435,180	274,085
当中間期末残高	5,028,105	6,105,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	890,714	1,466,270
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△140,163	174,900
当中間期変動額合計	△140,163	174,900
当中間期末残高	750,551	1,641,171
純資産合計		
当期首残高	5,483,639	7,298,166
当中間期変動額		
剰余金の配当	△149,399	△149,397
中間純利益	584,968	424,610
自己株式の取得	△388	△1,445
自己株式の処分	―	317
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△140,163	174,900
当中間期変動額合計	295,017	448,985
当中間期末残高	5,778,656	7,747,152

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b　その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

a　販売土地及び建物

個別法による原価法

b　貯蔵品

移動平均法による原価法

c　商品仕入材料

最終仕入原価法による原価法

中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

賃貸用建物及び平成10年４月１日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設

……定額法

その他の施設

……定率法

なお、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　３～50年

構築物　　３～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

……社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

その他の資産

……定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

５年間の均等償却を行っております。

3　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3)事業投資損失引当金

投資先の事業の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、出資金額及び貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の期間費用としております。

5 補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

6 税金費用の計算方法

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期に予定している圧縮積立金取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を算定しております。

(中間貸借対照表関係)

※1　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当中間会計期間 (平成25年９月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	31,401,549千円	32,222,483千円

※2　国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当中間会計期間 (平成25年９月30日)
国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額	6,025,651千円	6,023,958千円

3　担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産の内訳

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当中間会計期間 (平成25年９月30日)
※イ　鉄道財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	4,324,872千円	4,234,487千円
※ロ　土地及び建物	14,851,741	14,580,859
計	19,176,613	18,815,346

(2) 担保付債務の内訳

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当中間会計期間 (平成25年９月30日)
※(イ)長期借入金	20,158,100千円	18,363,040千円
財団抵当借入金(１年以内に返済する分を含む)	(11,305,400)	(9,942,840)
※(ロ)受入敷金保証金	2,050,518	1,863,763
狐ヶ崎ショッピングセンター保証金・敷金	(1,900,518)	(1,713,763)
東急ハーヴェストクラブ静波海岸業務委託保証金	(150,000)	(150,000)
計	22,208,618	20,226,803

※4　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

※1　営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
受取利息	11,287千円	8,202千円
受取配当金	222,382	219,216

※2　営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
支払利息	205,148千円	173,659千円

3　減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
有形固定資産	1,006,853千円	949,064千円
無形固定資産	11,947	10,374

※4　法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	159	637	―	796

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　637株

当中間会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	548	2,370	520	2,398

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　2,370株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　520株

(リース取引関係)

1　ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によるもの）

(借主側)

前事業年度(平成25年３月31日)

リース資産の内容

鉄道事業固定資産

付帯事業固定資産

各事業関連固定資産

当中間会計期間(平成25年９月30日)

リース資産の内容

鉄道事業固定資産

付帯事業固定資産

各事業関連固定資産

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの）

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

前事業年度(平成25年３月31日)

	各事業関連固定資産
取得価額相当額	4,871千円
減価償却累計額相当額	3,595
期末残高相当額	1,275

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間会計期間(平成25年９月30日)

	各事業関連固定資産
取得価額相当額	4,871千円
減価償却累計額相当額	3,943
中間期末残高相当額	927

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当中間会計期間 (平成25年９月30日)
１年内	695千円	695千円
１年超	579	231
合計	1,275	927

上記の他、転リース物件の未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当中間会計期間 (平成25年９月30日)
１年内	36,641千円	36,641千円
１年超	207,634	189,313
合計	244,275	225,955

(注) 1　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2　転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
支払リース料	347千円	347千円
減価償却費相当額	347	347

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末（期末）残高

前事業年度(平成25年３月31日)

	不動産事業固定資産
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	11,902
期末残高	15,751

当中間会計期間(平成25年９月30日)

	不動産事業固定資産
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	12,621
中間期末残高	15,032

② 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当中間会計期間 (平成25年９月30日)
１年内	33,952千円	34,502千円
１年超	221,490	204,100
合計	255,442	238,603

③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
受取リース料	1,731千円	1,731千円
減価償却費	764	719
受取利息相当額	1,033	964

④ 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当中間会計期間 (平成25年９月30日)
１年内	95,730千円	95,730千円
１年超	2,043,342	2,072,657
合計	2,139,073	2,168,387

(貸主側)

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当中間会計期間 (平成25年９月30日)
１年内	749,143千円	760,351千円
１年超	13,734,239	13,497,258
合計	14,483,383	14,257,610

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年３月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,337,013
(2)関連会社株式	7,500
計	2,344,513

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(平成25年９月30日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,337,013
(2)関連会社株式	7,500
計	2,344,513

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	606,625千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,427
時の経過による調整額	13,206
資産除去債務の履行による減少額	△6,002
期末残高	621,257

当中間会計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

当中間会計期間における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	621,257千円
時の経過による調整額	6,600
資産除去債務の履行による減少額	△8,250
中間期末残高	619,608

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	19円57銭	14円21銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	584,968	424,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	584,968	424,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,879	29,878

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)　【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度　第149期(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)　平成25年６月21日東海財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月17日

静 岡 鉄 道 株 式 会 社
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 海 野 一 至 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２　中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月17日

静 岡 鉄 道 株 式 会 社

取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 海 野 一 至 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第150期事業年度の中間会計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の平成25年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。